

# 令和3年度普通会計決算説明資料

令和3年度地方財政状況調査概要

## ◎ 普通会計(一般会計+ケーブルテレビ事業特別会計)

資料 1	普通会計決算収支の状況
資料 2	収入の状況
資料 3-1	市税、地方交付税等の前年度比較
資料 3-2	社会保障施策に要する経費等
資料 4	支出の状況(性質別)
資料 5	支出の状況(目的別)
資料 6	基金の状況(普通会計)
資料 7	地方債の状況

杵 築 市

## 【資料 1】

### 普通会計決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
(1) 歳入総額	21,674,174	27,296,056	23,455,516	19,854,360	20,913,792
(2) 歳出総額	21,051,728	26,740,223	22,834,797	19,101,659	20,308,460
(3) 形式収支 (1)-(2)	622,446	555,833	620,719	752,701	605,332
(4) 翌年度繰越財源	51,747	110,136	135,042	344,983	107,223
(5) 実質収支 (3)-(4)	570,699	445,697	485,677	407,718	498,109
(6) 単年度収支	125,002	△ 39,980	77,959	△ 90,391	△ 189,247
(7) 積立金	209,048	237,195	221,228	277,356	366,473
(8) 繰上償還金	523,300	2,560,349	0	0	0
(9) 積立金取崩額	0	769,413	759,771	936,044	693,352
(10) 実質単年度収支 (6)+(7)+(8)-(9)	857,350	1,988,151	△ 460,584	△ 749,079	△ 516,126
(参考) 標準財政規模	11,033,385	10,551,210	10,402,975	10,454,831	10,595,558

※(決算統計ベース)

R3：歳入・歳出ともにケーブル特会に対する繰出83,011、後期高齢者医療広域連合人件費負担金7,666を控除している。(決算統計上、算入しない)

R2：歳入・歳出ともにケーブル特会に対する繰出60,483を控除している。(同上)

R1：歳入・歳出ともにケーブル特会に対する繰出106,472を控除している。(同上)

H30：歳入・歳出ともにケーブル特会に対する繰出204,350を控除している。(同上)

### 各種財政指数等の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
財政力指数	0.34	0.35	0.34	0.34	0.34
実質収支比率	5.2%	4.2%	4.7%	3.9%	4.7%
経常収支比率	85.6%	94.4%	100.9%	100.9%	98.5%
実質赤字比率	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
実質公債費比率	8.5%	10.4%	10.8%	10.6%	9.7%
将来負担比率	0.6%	28.4%	62.6%	46.6%	42.6%
積立金現在高 (土地開発基金除く)	7,521,266	6,228,284	8,205,511	9,006,427	9,951,417
うち財政調整基金残高	2,315,276	2,106,228	2,638,446	3,176,989	3,835,677
地方債現在高	21,509,264	22,713,839	24,725,946	23,358,662	23,900,215

【資料 2】

(普通会計)

収入の状況

※網掛けは自主財源 (単位：千円)

区分	令和3年度		令和2年度		増減		主な増減理由
	決算額	決算額 構成比 (%)	決算額	決算額 構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
地方税	3,079,226	14.2	3,101,467	11.4	△ 22,241	△ 0.7	個人市民税 +5,454、法人市民税 △2,017、 軽自動車税 +1,794、固定資産税 △38,149、 市たばこ税 +10,558
地方譲与税	245,966	1.1	240,603	0.9	5,363	2.2	自動車重量譲与税 +3,236、 地方揮発油譲与税 +2,122、森林環境譲与税 +5
利子割交付金	1,783	0.0	2,153	0.0	△ 370	△ 17.2	
配当割交付金	11,029	0.0	6,271	0.0	4,758	75.9	株式配当の増加
株式譲渡所得割交付金	11,749	0.1	7,523	0.0	4,226	56.2	株式譲渡所得の増加
地方消費税交付金	674,566	3.1	625,325	2.3	49,241	7.9	一般財源分 +8,660、社会保障財源分 +40,581
ゴルフ場利用税交付金	21,181	0.1	20,475	0.1	706	3.4	
自動車税環境性能割交付金	13,629	0.1	14,516	0.0	△ 887	△ 6.1	
法人事業税交付金	32,534	0.1	15,812	0.1	16,722	105.8	交付率(R2:3.4%⇒R3:7.7%)
地方特例交付金等	64,915	0.3	24,093	0.1	40,822	169.4	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん 特別交付金 +44,124、 自動車税減収補てん特例交付金 △1,887、 個人住民税減収補てん特例交付金 △1,085、
地方交付税	7,322,184	33.8	6,788,259	24.9	533,925	7.9	臨時財政対策債とあわせ「資料3-1」参照
交通安全対策特別交付金	2,826	0.0	3,026	0.0	△ 200	△ 6.6	
分担金及び負担金	48,016	0.2	55,455	0.2	△ 7,439	△ 13.4	後期高齢者医療広域連合人件費負担金 △7,350、 農業競争力強化農地整備事業分担金 △1,857、 災害復旧事業農地等復旧費分担金(現年災) △1,424 経営体育成基盤整備事業地元分担金 +2,400、 老人福祉施設入所者負担金 +1,482
使用料	431,459	2.0	425,248	1.6	6,211	1.5	ケーブルテレビ基本使用料 +13,725、 漁港使用料 +1,635、文化体育館使用料 +1,560、 STB使用料 △8,556、市営住宅使用料 △3,096
手数料	39,388	0.2	39,437	0.1	△ 49	△ 0.1	
国庫支出金	4,034,192	18.6	6,645,456	24.3	△ 2,611,264	△ 39.3	特別定額給付金給付事業費補助金 △2,858,100、 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 △393,236、 放送ネットワーク整備支援事業費補助金 △339,675、 公立学校施設整備負担金 △110,225、 子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金 (住民税非課税世帯等) +447,713、 子育て世帯等臨時特別支援給付事業費補助金 +372,395、新型コロナウイルスワクチン接種対策費 国庫負担金 +188,683、新型コロナウイルスワクチン 接種体制確保事業費国庫補助金 +143,565
国有提供施設等所在市町村助成交付金	536	0.0	544	0.0	△ 8	△ 1.5	
都道府県支出金	1,626,735	7.5	1,695,876	6.2	△ 69,141	△ 4.1	次代へ繋ぐ園芸産地整備事業補助金 △86,202、 地籍調査事業費負担金 △34,848、 沿岸漁場基盤整備事業費補助金 △33,219、 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業 補助金 △20,416、 耕地災害復旧事業費補助金(現年分) +64,770、 衆議院議員選挙費委託金 +14,911、 障がい者自立支援給付費負担金 +9,386、 児童発達支援事業給付費負担金 +9,092
財産収入	35,390	0.2	50,368	0.2	△ 14,978	△ 29.7	不動産売却収入 △11,172、分収林売却収入 △4,445
寄附金	838,753	3.9	717,308	2.6	121,445	16.9	ふるさと絆築応援寄附金 +137,969、 高齢者福祉費指定寄附金 △10,000
繰入金	831,661	3.8	3,118,431	11.4	△ 2,286,770	△ 73.3	減債基金繰入金 △1,519,000、 財政調整基金繰入金 △769,413、 合併振興基金繰入金 △71,600、 ふるさと絆築応援基金繰入金 +167,913
繰越金	555,833	2.6	620,719	2.3	△ 64,886	△ 10.5	純繰越金 △39,980、繰越事業充当財源 △24,906
諸収入	345,929	1.6	276,893	1.0	69,036	24.9	ケーブルテレビ消費税還付金 +72,491、 コミュニティ助成金 △15,800、
地方債	1,404,694	6.5	2,800,798	10.3	△ 1,396,104	△ 49.8	ケーブルテレビ整備事業債 △752,500、 絆築中学校施設整備事業債 △720,900、 県施行港湾・海岸施設整備事業債 +51,800、 公共土木災害復旧事業債(現年分) +42,000
うち臨時財政対策債	459,694	2.1	357,921	1.3	101,773	28.4	
歳入合計	21,674,174	100.0	27,296,056	100.0	△ 5,621,882	△ 20.6	
一般財源	13,063,045	60.3	14,940,773	54.7	△ 1,877,728	△ 12.6	減債基金繰入金、財政調整基金繰入金の減、 地方交付税の増
特定財源	8,611,129	39.7	12,355,283	45.3	△ 3,744,154	△ 30.3	特別定額給付金給付事業費補助金の減
自主財源	6,205,655	28.6	8,405,326	30.8	△ 2,199,671	△ 26.2	繰入金の減、寄附金の増
依存財源	15,468,519	71.4	18,890,730	69.2	△ 3,422,211	△ 18.1	国庫支出金、地方債の減、地方交付税の増

【資料 3-1】

【徴収率については、還付未済額を考慮していない】

市税の前年度比較

(単位：千円、%)

区分	R3年度決算額	R2年度決算額	増減		徴収率			
			増減額	増減率	R3年度	R2年度	R1年度	
市民税（個人）	現年分	967,776	961,570	6,206	0.6	99.1%	99.1%	98.4%
	過年分	12,365	13,117	△ 752	△ 5.7	27.6%	24.4%	24.5%
市民税（法人）	現年分	158,178	160,476	△ 2,298	△ 1.4	100.4%	99.8%	99.8%
	過年分	841	560	281	50.2	38.1%	18.3%	6.4%
1. 市民税 計	1,139,160	1,135,723	3,437	0.3	96.5%	95.6%	95.0%	
固定資産税	現年分	1,597,090	1,651,637	△ 54,547	△ 3.3	99.2%	97.7%	98.5%
	過年分	39,798	23,400	16,398	70.1	37.4%	20.1%	11.2%
国有資産所在交付金	1,488	1,505	△ 17	△ 1.1	100.0%	100.0%	100.0%	
2. 固定資産税 計	1,638,376	1,676,542	△ 38,166	△ 2.3	95.4%	92.7%	92.1%	
軽自動車税	環境性能割	3,762	3,674	88	2.4	100.0%	100.0%	100.0%
	種別割現年分	116,966	114,585	2,381	2.1	99.2%	99.0%	98.1%
	種別割過年分	1,472	2,147	△ 675	△ 31.4	23.3%	24.9%	25.4%
3. 軽自動車税 計	122,200	120,406	1,794	1.5	95.5%	94.1%	92.4%	
4. 市たばこ税	現年分	178,861	168,303	10,558	6.3	100.0%	100.0%	100.0%
5. 入湯税	629	493	136	27.6	100.0%	100.0%	100.0%	
市 税 合 計	3,079,226	3,101,467	△ 22,241	△ 0.7	96.0%	94.1%	93.6%	

地方交付税等の前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	R3年度決算額	R2年度決算額	増減額	増減率	主な増減理由
普通交付税	6,664,589	6,153,464	511,125	8.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域デジタル社会推進費 +73,226</li> <li>・地域振興費 +76,938</li> <li>○12月に国の補正により、下記2項目追加交付</li> <li>・臨時経済対策費 +147,788</li> <li>・臨時財政対策債償還基金費 +125,956</li> </ul>
特別交付税	657,595	634,795	22,800	3.6	地方交付税の総額が増えたことによると推察
臨時財政対策債	459,694	357,921	101,773	28.4	地方税収等減による発行額の増加 ○地財計画 +57.7%（市町村分）
計	7,781,878	7,146,180	635,698	8.9	

【資料 3-2】

社会保障施策に要する経費等

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費  
(歳入)・地方消費税交付金(社会保障財源化分) 382,829千円

(歳出)・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 5,561,452千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

区 分	事 業 名	経 費	財 源 内 訳					
			特定財源			一般財源		
			国(県)支出金	市債	その他	社会保障財源化分の市町村交付金	その他	
社会福祉	障害者福祉事業	自立支援・重度心身障害者医療給付費等	1,085,453	798,305	0	0	42,154	244,994
	高齢者福祉事業	長寿祝金・老人保護措置費・老人クラブ助成等	111,724	1,698	0	17,239	13,621	79,166
	児童福祉事業	児童手当・子育て支援給付・大田こども園・児童館運営等	1,547,161	1,141,842	41,400	16,025	51,072	296,822
	母子福祉事業	児童扶養手当・自立支援給付金	119,403	40,393	0	0	11,599	67,411
	生活保護扶助事業	生活保護扶助費助成等	751,102	557,505	0	0	28,420	165,177
	その他事業	老人福祉施設管理・生活困窮者自立相談支援等	26,452	14,110	0	3,809	1,253	7,280
	小計		3,641,295	2,553,853	41,400	37,073	148,119	860,850
社会保険	介護保険事業	介護保険事業	551,971	47,655	0	0	74,034	430,282
	国民健康保険事業	国保事業	277,190	153,694	0	0	18,129	105,367
	国民年金事業		0	0	0	0	0	0
	その他事業	後期高齢者医療事業	660,606	94,389	0	0	83,121	483,096
	小計		1,489,767	295,738	0	0	175,284	1,018,745
保健衛生	高齢者医療事業		0	0	0	0	0	0
	病院事業	病院事業	260,138	0	0	0	38,189	221,949
	疾病予防対策事業	予防接種・各種がん検診・妊婦健康診査等	119,537	4,700	0	0	16,857	97,980
	医療提供体制確保事業	救急医療施設運営	10,792	0	7,600	1,408	262	1,522
	その他事業	健康推進館運営	39,923	0	0	11,873	4,118	23,932
	小計		430,390	4,700	7,600	13,281	59,426	345,383
合 計		5,561,452	2,854,291	49,000	50,354	382,829	2,224,978	

※社会保障4経費

制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費

【資料 4】

(普通会計) 支出の状況(性質別) (単位:千円)

区分	令和3年度		令和2年度		増減		主な増減理由
	決算額	決算額 構成比 (%)	決算額	決算額 構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
人件費	2,838,378	13.5	2,807,793	10.5	30,585	1.1	一般職 +18,098、再任用職員 △1,142、 会計年度任用職員報酬 +7,942、 退職手当 +31,836、議員報酬等 △2,511、 委員等報酬(会計年度任用職員除く) △11,668、 共済組合等負担金 △12,858
うち職員給	1,695,363	8.1	1,678,407	6.3	16,956	1.0	普通会計職員数 R2.4.1(286人) → R3.4.1(280人) 再任用職員数 R2.4.1(15人) → R3.4.1(14人) ○一般職基本給(給与+扶養手当) +2,875 ・扶養手当支給対象者数 150人(R2.4.1) → 147人(R3.4.1) ○一般職期末勤勉手当 △9,617 【支給月数の変更なし】 ・期末勤勉手当 4.45月/年 → 4.45月/年 (期末手当 2.55月/年 → 2.55月/年) (勤勉手当 1.90月/年 → 1.90月/年) ○一般職時間外手当 +14,528 ・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 +14,706 ○その他手当(選挙事務に係る) +8,670 【参考】投資的経費に対する事業費支弁 76,379(R2) → 39,087(R3)
うち退職手当	202,780	1.0	170,944	0.6	31,836	18.6	定年 6人→8人、早期 2人→0人、自己都合 0人→2人、 死亡 0人→0人、任期満了 0人→0人、特別職 1人→2人
扶助費	4,220,496	20.0	3,613,312	13.5	607,184	16.8	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業 +391,000、 子育て世帯等臨時特別支援事業 +368,500、 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 +37,250、 子ども・子育て支援給付費 △102,432、 ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業 △40,050
公債費	2,682,031	12.7	4,903,623	18.3	△ 2,221,592	△ 45.3	長期償還元金(繰上償還) △2,036,953、 R2:2,500,253、R3:523,300 長期償還元金(定時償還) △166,683、 長期償還利子(定時償還) △17,852
物件費	3,046,010	14.5	3,010,036	11.3	35,974	1.2	予防接種事業(新型コロナウイルス感染症) +144,158、 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 +95,231、 ふるさと寄附金特産品贈答事業 +72,753、 学校給食センター改築事業 △56,174、 新型コロナウイルス対策事業(職員テレワーク環境整備) △53,970 GIGAスクール構想事業(小学校) △49,897
維持補修費	94,457	0.5	75,469	0.3	18,988	25.2	庁舎 +7,958、道路橋りょう △6,359、 小中学校 +609、その他 +16,780
補助費等	2,282,508	10.8	5,158,679	19.3	△ 2,876,171	△ 55.8	特別定額給付金 △2,858,100、 まちづくり施設整備事業補助金 △44,522、 水道事業会計補助金 +67,751
うち一部事務組合 に対するもの	845,292	4.0	827,894	3.1	17,398	2.1	藤ヶ谷清掃センター負担金 +7,648、 消防組合負担金 +6,514、 環境浄化組合負担金 +5,618
積立金	2,122,376	10.1	1,139,569	4.3	982,807	86.2	減債基金積立金 +536,622、 地域活力創出基金積立金 +217,385、 ふるさと絆築応援基金積立金 +138,459、 市有施設整備基金積立金 +101,269、 ケーブルテレビ事業基金積立金 +52,120、 財政調整基金積立金 △28,147 職員退職手当基金積立金 △14,235
投資及び出資 金・貸付金	228,515	1.1	252,530	0.9	△ 24,015	△ 9.5	水道会計出資金 △59,386、 下水道会計出資金 +48,657、 病院会計出資金 △13,286
繰出金	1,740,265	8.3	1,775,391	6.6	△ 35,126	△ 2.0	国保特会 △11,330、後期高齢者医療事業 △14,279、 介護特会 △11,864、農集特会 +2,229
投資的経費	1,796,692	8.5	4,003,821	15.0	△ 2,207,129	△ 55.1	
普通建設事業	1,285,609	6.1	3,705,555	13.9	△ 2,419,946	△ 65.3	
補助事業	557,780	2.7	1,847,034	7.0	△ 1,289,254	△ 69.8	ケーブルテレビ整備事業 △679,353、 絆築中学校改築事業 △349,019、 GIGAスクール構想事業(小・中学校) △88,593、 次代へ繋ぐ園芸産地整備事業 △72,790、 沿岸漁場基盤整備事業 △41,525、 市駅錦江橋線道路改良事業 △39,103
単独事業	499,486	2.4	1,684,457	6.3	△ 1,184,971	△ 70.3	絆築中学校改築事業 △513,904、 ケーブルテレビ整備事業 △460,666、 次代へ繋ぐ園芸産地整備事業 △68,305、 甲尾山風の郷整備事業 △59,683、 学校給食センター改築事業 △26,944、 都市下水路管理費 △17,714
県営事業	228,343	1.0	174,064	0.6	54,279	31.2	県施行港湾・海岸施設整備事業 +57,497、 県施行農業土木事業 +9,967、 企業参入等支援事業 +7,827、 県施行土木事業負担金 +2,363、 県施行急傾斜地崩壊対策事業 △23,375
災害復旧事業費	511,083	2.4	298,266	1.1	212,817	71.4	公共土木災害復旧事業(現年補助分) +196,139、 公共土木災害復旧事業(単独分) △34,284、 耕地災害復旧事業(現年補助分) +69,449、 耕地災害復旧事業(単独分) △18,487
歳出合計	21,051,728	100.0	26,740,223	100.0	△ 5,688,495	△ 21.3	

【資料 5】

(普通会計) 支出の状況 (目的別) (単位:千円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	主な増減理由
議会費	145,828	158,640	△ 12,812	△ 8.1	人件費(議会費) △8,494、 議会運営費 △4,233
総務費	4,726,504	7,709,046	△ 2,982,542	△ 38.7	特別定額給付金給付事業 △2,879,120、 ケーブルテレビ整備事業 △1,140,019、 積立金 +595,925、 地域活力創出事業 +231,819、 ふるさと寄附金特産品贈答事業 +221,840
民生費	6,106,062	5,532,668	573,394	10.4	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業 +394,201、 子育て世帯等臨時特別支援事業 +370,585、 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 +43,147、 障害者自立支援給付事業 +40,655、 児童発達支援事業 +29,753、 子ども・子育て支援給付費 △74,034、 ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業 △33,946、 生活保護扶助費助成事業 △21,703
衛生費	1,681,960	1,481,577	200,383	13.5	予防接種事業(新型コロナウイルス感染症) +151,454、 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 +122,146、 新型コロナウイルス対策事業(感染対策物品購入) △34,653、 新型コロナウイルス対策事業(高齢者インフルエンザ 予防接種) △31,514
労働費	14,497	1,284	13,213	1,029.0	企業立地支援事業 +12,826
農林水産業費	1,170,329	1,333,058	△ 162,729	△ 12.2	次代へ繋ぐ園芸産地整備事業 △140,570、 沿岸漁場基盤整備事業 △41,590、 新型コロナウイルス対策事業(園芸農業者経営支援) △24,136、 林道元河内線整備事業 +12,907
商工費	331,216	458,551	△ 127,335	△ 27.8	甲尾山風の郷整備事業 △59,683、 新型コロナウイルス対策事業(プレミアム付商品券) △33,042、 新型コロナウイルス対策事業(中小・小規模事業者 感染予防対策) △32,677、 新型コロナウイルス対策事業(まち歩きクーポン・ グルメ開発) △26,801、 休廃止鉱山鉱害防止対策事業 +27,945
土木費	1,262,307	1,317,987	△ 55,680	△ 4.2	市駅錦江橋線道路改良事業 △35,934、 道路メンテナンス事業(橋梁等長寿命化修繕事業) △25,495、 野上家整備事業 △24,490、 県施行急傾斜地崩壊対策事業 △23,375、 社会資本整備総合交付金(北浜線) △12,312、 道路舗装長寿命化事業 △10,047、 道路メンテナンス事業費補助(道路ストック総点検事 業) △10,000、 県施行港湾・海岸施設整備事業 +57,497、 下水道事業繰出金 +31,485
消防費	659,683	681,538	△ 21,855	△ 3.2	避難所整備事業 △9,700、 消防施設事業 △6,541、 新型コロナウイルス対策事業(感染対策物品購入) △3,759
教育費	1,760,228	2,859,908	△ 1,099,680	△ 38.5	杵築中学校改築事業 △862,923、 GIGAスクール構想事業(小・中学校) △164,521、 学校給食センター改築事業 △83,568、 新型コロナウイルス対策事業(GIGAスクール (小・中学校)) +50,568
災害復旧費	511,083	298,266	212,817	71.4	公共土木災害復旧事業(現年補助分) +196,139、 公共土木災害復旧事業(単独分) △34,284、 耕地災害復旧事業(現年補助分) +69,449、 耕地災害復旧事業(単独分) △18,487
公債費	2,682,031	4,907,700	△ 2,225,669	△ 45.4	長期償還元金(繰上償還) △2,036,953、 長期償還元金(定時償還) △166,683、 長期償還利子(定時償還) △17,852 繰上償還補償金 △4,077
歳出合計	21,051,728	26,740,223	△ 5,688,495	△ 21.3	

## 【資料 6】

## 基金の状況

(普通会計)

(単位:千円)

	基金名	R2度末 現在高	R3年度決算額		R3度末 現在高	現在高 増減額
			積立額	取崩額		
財政調整用基金	財政調整基金	2,106,228	209,048	0	2,315,276	209,048
	減債基金	2,895	538,911	0	541,806	538,911
	市有施設整備基金	310,798	126,650	10,600	426,848	116,050
	地域活力創出基金	632,735	276,612	102,153	807,194	174,459
	職員退職手当基金	222,887	17,688	0	240,575	17,688
	<b>財政調整用基金 計</b>	<b>3,275,543</b>	<b>1,168,909</b>	<b>112,753</b>	<b>4,331,699</b>	<b>1,056,156</b>
その他の基金	庁舎等複合施設整備基金	50,076	95	0	50,171	95
	森林環境譲与税基金	20,447	4,037	0	24,484	4,037
	環境対策基金	60,533	4,879	8,257	57,155	△ 3,378
	合併振興基金	1,354,712	2,553	6,900	1,350,365	△ 4,347
	ふるさと杵築応援基金	524,208	825,414	661,728	687,894	163,686
	市営住宅基金	32,852	62	0	32,914	62
	城下町保存基金	37,379	502	314	37,567	188
	ケーブルテレビ事業基金	160,719	114,651	21,213	254,157	93,438
	中山間ふるさと水と土保全対策基金	28,674	55	0	28,729	55
	地域福祉基金	646,976	1,219	16,265	631,930	△ 15,046
	岩尾育英資金	2,388	0	151	2,237	△ 151
	吉岩・熊井育英資金	3,388	0	305	3,083	△ 305
	二階堂育英資金	30,389	0	1,508	28,881	△ 1,508
<b>その他の基金 計</b>	<b>2,952,741</b>	<b>953,467</b>	<b>716,641</b>	<b>3,189,567</b>	<b>236,826</b>	
<b>財政調整用基金+その他の基金 計</b>	<b>6,228,284</b>	<b>2,122,376</b>	<b>829,394</b>	<b>7,521,266</b>	<b>1,292,982</b>	
土地開発基金	土地開発基金(現金)	278,043	7,353	0	285,396	7,353
	土地開発基金(土地)	283,696	0	6,816	276,880	△ 6,816
<b>土地開発基金 計</b>	<b>561,739</b>	<b>7,353</b>	<b>6,816</b>	<b>562,276</b>	<b>537</b>	

## 土地開発基金(土地所有分)

名称	面積(m <sup>2</sup> )	金額(円)	
城下町資料館横用地	1,145.93	15,000,000	
八坂住環境	新庄公園	6,202.00	34,770,677
	ワンド	14,146.92	79,308,994
	児童公園	996.00	5,583,940
山香中心市街地	山香小学校横用地	6,607.18	64,655,691
JR杵築駅裏用地	旧JA杵築用地・・・一部を一般会計で取得	11,497.00	55,967,521
	中央柑橘連用地(道路分含む)・・・同上	3,532.00	17,192,790
野上家周辺用地		279.17	4,400,000
<b>合計</b>	<b>44,406.20</b>	<b>276,879,613</b>	

【資料 7】

(普通会計)

地方債の状況

(単位:千円)

区分	R2年度末 現在高	R3年度決算額			R3年度末 現在高	現在高 増減額
		借入額	元金償還額	利子償還額		
過疎対策事業債	6,843,595	422,000	1,052,518	9,293	6,213,077	△ 630,518
臨時財政対策債	6,072,141	459,694	625,728	13,440	5,906,107	△ 166,034
教育・福祉施設整備事業債	765,343	0	90,267	10,035	675,076	△ 90,267
財源対策債	317,275	41,900	48,564	3,646	310,611	△ 6,664
臨時地方道整備事業債	35,094	0	20,446	397	14,648	△ 20,446
合併特例事業債(建設事業)	6,706,610	201,700	506,047	31,523	6,402,263	△ 304,347
合併特例事業債(基金造成)	99,750	0	66,500	438	33,250	△ 66,500
地域総合整備事業債	2,906	0	2,090	11	816	△ 2,090
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	40,200	44,800	0	18	85,000	44,800
緊急・防災減災事業債	516,128	0	75,872	772	440,256	△ 75,872
一般単独事業債	267,575	37,500	15,511	569	289,564	21,989
全国防災事業債	95,740	0	5,457	536	90,283	△ 5,457
公共事業等債(一般公共)	273,860	52,700	29,154	1,487	297,406	23,546
減税補てん債	36,943	0	11,368	91	25,575	△ 11,368
災害復旧事業債	568,447	143,900	58,600	473	653,747	85,300
公営住宅建設事業債	3,455	0	1,147	13	2,308	△ 1,147
辺地対策事業債	32,800	500	0	1	33,300	500
減収補填債	35,977	0	0	18	35,977	0
計	22,713,839	1,404,694	2,609,269	72,761	21,509,264	△ 1,204,575

